

平成 19 年 5 月 11 日

平成 19 年 3 月期

決 算 要 旨

〔 平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

平成 19 年 3 月期 決算短信	- 1 -
（参考）個別業績の概要	- 2 -
経営成績及び財政状態	- 3 -
企業集団の状況	- 8 -
経営方針	- 12 -
連結貸借対照表	- 14 -
連結損益計算書	- 15 -
連結株主資本等変動計算書	- 16 -
連結剰余金計算書	- 17 -
連結キャッシュ・フロー計算書	- 18 -
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	- 19 -
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	- 22 -
追加情報	- 22 -
注記事項	
セグメント情報	- 23 -
1 株当たり情報	- 25 -
重要な後発事象	- 26 -
連結収支比較表[参考 1]	- 27 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 28 -
（個別）	
貸借対照表	- 29 -
損益計算書	- 30 -
株主資本等変動計算書	- 31 -
個別収支比較表[参考 1]	- 32 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 33 -



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証一部
URL <http://www.jpower.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	573,277	(△ 7.8)	77,141	(△24.0)	55,513	(△18.2)	35,167	(△19.3)
18 年 3 月期	621,933	(4.6)	101,469	(△ 9.3)	67,906	(18.9)	43,577	(22.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	211.14	—	7.9	2.8	13.5
18 年 3 月期	260.76	—	10.6	3.4	16.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 5,560 百万円 18 年 3 月期 2,042 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,999,794	462,654	23.1	2,768.95
18 年 3 月期	1,964,667	433,028	22.0	2,598.90

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 461,186 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	157,241	△ 155,407	△ 2,168	34,575
18 年 3 月期	173,954	△ 72,326	△ 103,613	28,874

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	30.00	30.00	60.00	9,161	23.0	2.2
19 年 3 月期	30.00	30.00	60.00	9,993	28.4	2.2
20 年 3 月期 (予想)	30.00	30.00	60.00		27.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	283,000	(2.2)	41,000	(△7.0)	38,000	(2.0)	25,000	(5.8)	150.08
通 期	568,000	(△0.9)	71,000	(△8.0)	55,000	(△0.9)	37,000	(5.2)	222.12

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、4 ページを参照して下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 166,569,600株 18年3月期 166,569,600株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 13,506株 18年3月期 4,908株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	517,273	(△8.6)	60,840	(△29.2)	37,540	(△26.7)	23,897	(△28.4)
18年3月期	566,016	(3.5)	85,974	(△12.9)	51,234	(8.1)	33,382	(6.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	143.48	—
18年3月期	200.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,893,678	411,789	21.7	2,472.38
18年3月期	1,888,333	398,717	21.1	2,393.44

(参考) 自己資本 19年3月期 411,789百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	259,000	(2.1)	41,000	(9.9)	34,000	(11.2)	23,000	(14.4)	138.08
通期	509,000	(△1.6)	62,000	(1.9)	40,000	(6.6)	26,000	(8.8)	156.09

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、4 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、冬季における記録的な暖冬の影響により暖房需要の減少があったものの、景気回復基調を反映し、産業用需要の大口電力などが前期実績を上回り、電力需要全体ではわずかながら前期を上回ることとなりました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度の渇水に対して当連結会計年度は豊水（出水率 90%→112%）となり、前連結会計年度に対し 23.9%増加の 106 億 kWh となったものの、火力は定期点検による稼働率の減少等により、前連結会計年度に対し 11.1%減少の 480 億 kWh となりました。以上により当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し 6.3%減少の 586 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、(株)グリーンパワー瀬棚の通期稼働による増加及び(株)グリーンパワー郡山布引の運転開始（平成 19 年 2 月）による増加等があったものの、IPP及びPPS向けの稼働率減少等により、前連結会計年度に対し 2.6%減少の 17 億 kWh となり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し 6.2%減少の 603 億 kWh となりました。

②収支の概要

当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定及び火力の定期点検による稼働率の減少等により、前連結会計年度に対し 7.8%減少の 5,733 億円となったことから、営業外収益が海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により前連結会計年度に対し 70.8%増加の 130 億円となったものの、当期経常収益は、前連結会計年度に対し 6.9%減少の 5,863 億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加があったものの、減価償却費の減少及び火力の稼働率の減少による燃料費の減少等により、前連結会計年度に対し 4.7%減少の 4,961 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前連結会計年度に対し 15.9%減少の 347 億円となり、当期経常費用は、前連結会計年度に対し 5.5%減少の 5,308 億円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し 18.2%減少の 555 億円となり、豊水による渇水準備金の引当等を行った結果、当期純利益は前連結会計年度に対し 19.3%減少の 352 億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の収支概要（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

（電気事業）

卸電気事業の火力の定期点検による稼働率の減少等により、売上高は前連結会計年度に対し 8.3%減少の 5,270 億円となりました。

営業利益は、減価償却費の減少及び火力の稼働率の減少による燃料費の減少等があったものの、売上高の減少に加え火力の定期点検による修繕費の増加及び退職給付債務の計算による人件費の増加などにより、前連結会計年度に対し 29.4%減少の 614 億円となりました。

（電力周辺関連事業）

当連結会計年度より新規連結した子会社の売上を計上したことなどにより、売上高は前連結会計年度に対し 4.1%増加の 2,501 億円となりました。

営業利益は、連結子会社のコストダウン等により前連結会計年度に対し16.3%増加の156億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度より新規連結した子会社の売上を計上したことにより売上高は前連結会計年度に対し68.9%増加の285億円となりました。

営業利益は、売上の増加等により前連結会計年度に対し8億円増加し12億円となりました。

③平成20年3月期の見通し

販売電力量は、水力は平成19年3月期に対して9.2%減の97億kWh、火力は平成19年3月期に対して0.4%増の482億kWhになるものと見通しを立てております。

売上高については、連結では平成19年3月期に対して0.9%減少の5,680億円、当社単独では平成19年3月期に対して1.6%減少の5,090億円になるものと見込んでおり、経常利益については、連結では平成19年3月期に対して0.9%減少の550億円、当社単独では平成19年3月期に対して6.6%増加の400億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少等があったものの、磯子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により、前連結会計年度末から339億円増加し1兆8,618億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から351億円増加し1兆9,998億円となりました。

一方、負債については、社債の発行等により、前連結会計年度末から67億円増加し当連結会計年度末の負債総額は、1兆5,371億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から133億円増加し1兆4,215億円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から284億円増加(※)の4,627億円となりました。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,572億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として1,554億円及び財務活動として22億円の支出となり、前連結会計年度末残高289億円及び連結範囲変更による増加額57億円等を加えた当連結会計年度末残高は346億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少により前連結会計年度に対し167億円減少の1,572億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得等により前連結会計年度に対し 831 億円増加の 1,554 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少がありましたが、社債の償還が減少したことにより前連結会計年度に対し 1,014 億円減少の 22 億円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	7.7%	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	22.7%	31.6%	49.4%
債務償還年数	11.3 年	8.9 年	8.7 年	8.1 年	9.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	2.1	3.3	4.8	7.2

(注) 自 己 資 本 比 率 : 自己資本/総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 : 株式時価総額/総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

※当社は、平成 16 年 10 月 6 日に東京証券取引所に上場したことから、平成 16 年 3 月期以前の時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当を最も重視し、さらに、長期的な取組みによって持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元の充実に努めてまいります。

当連結会計年度につきましては、期末配当金として、1 株につき 30 円とし、中間配当金と合わせて 1 株につき年間 60 円を予定しております。また、平成 20 年 3 月期につきましては、1 株につき 60 円(うち中間配当 30 円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成 19 年 5 月 11 日）において判断したものであります。

①電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者 10 社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 17 年 4 月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書（平成 17 年 2 月に発効）を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

⑤設備資金調達について

当社は、今後 10 年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新 2 号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、平成 24 年 3 月営業運転開始予定、138.3 万 kW）は平成 19 年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

⑧自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社48社（平成19年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から「電気事業」、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更し、開示情報の充実化を図ることといたしました。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）㈱ベイサイドエナジー、㈱グリーンパワーくずまき、㈱グリーンパワー瀬棚、㈱グリーンパワー郡山布引、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電㈱、長崎鹿町風力発電㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱ジェイウインド田原、市原パワー㈱

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック、アンドマリン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソースズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

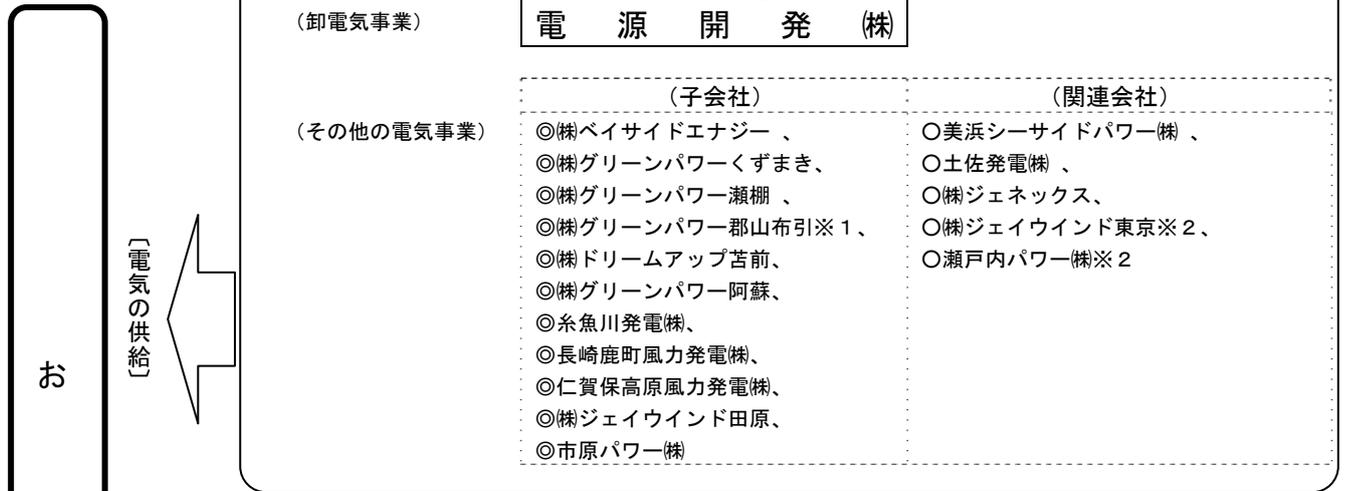
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

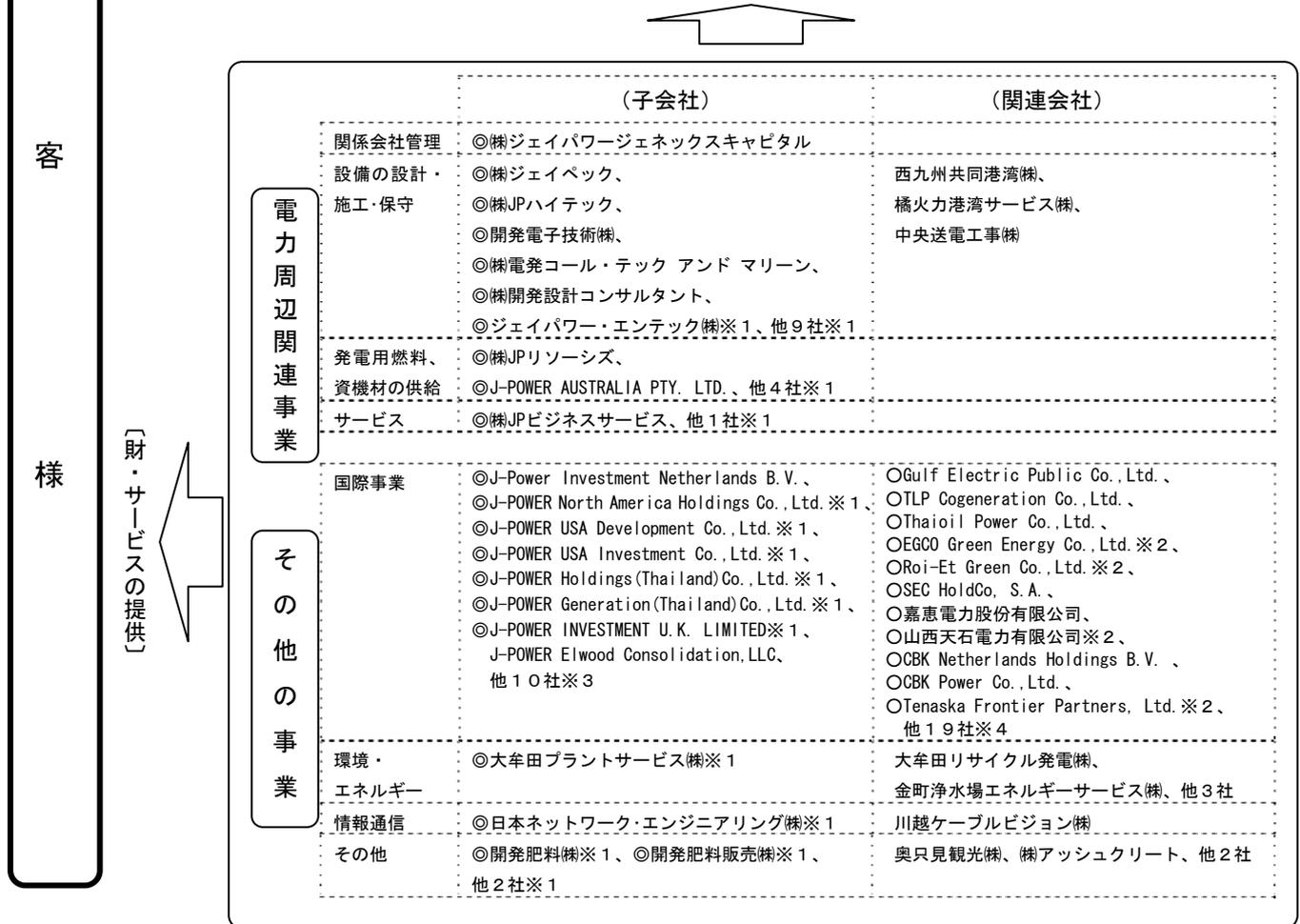
(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



〔財・サービスの提供〕



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。

※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。

※3 国際事業の子会社の他10社には、当連結会計年度より連結の子会社7社を含みます。

※4 国際事業の関連会社の他19社には、持分法適用の関連会社16社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社1社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であった(株)グリーンパワー郡山布引を連結子会社に含めました。また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、持分法非適用の関連会社であった(株)ジェイウインド東京、平成18年8月に設立した瀬戸内パワー(株)を持分法適用の関連会社に含めました。

[電力周辺関連事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であったジェイパワー・エンテック(株)他14社を連結子会社に含めました。

なお、平成19年3月19日付の出資比率の変更によりヴェステックサービス(株)を当連結会計年度より関連会社から除外しました。

[その他の事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であったJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. 他8社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd. 他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. 他1社の計20社を連結子会社に含めました。

なお、(株)エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

また、平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期から連結子会社に含めることとなります。

さらに、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd. 及びTenaska Frontier Partners, Ltd. 他1社の計5社を持分法適用の関連会社に含めました。

なお、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期より持分法適用の関連会社に含めることとなります。

また、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd. を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業及び新規事業の着実な推進を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

①当社の反コンプライアンス事案等について

当社は、平成18年11月以降、国や自治体から発電設備に係るデータ改ざんや必要な手続きの不備などの有無に関する調査指示や申し入れを受け、常設の「全社コンプライアンス委員会」のもと、「点検・調査統括本部」を設置し、さらに水力、火力の部門ごとに部会を設けて、社外専門家のアドバイス・評価を受けながら点検・調査を行ってまいりました。その結果、水力および火力発電設備におけるデータの改ざんや不適切な取扱い、必要な手続きの不備などがあったことが判明し、関係する行政機関から保安規程の変更命令および厳重注意等の処分を受けました。

また、海洋汚染等に関する環境関連法令に抵触する3つの事案（発生箇所：大間原子力建設準備事務所、磯子火力発電所、竹原火力発電所）につきまして、海上保安庁より指導を受けました。

これらの反コンプライアンス事案につきまして、株主の皆様をはじめ、広く社会の皆様の信頼を著しく損ね、多大なるご迷惑をおかけしたことに關しまして、改めて深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、これらの事態を重く受け止め、真摯な反省のもとに、経営管理責任の観点から、役員報酬の減額等の措置を行いました。その上で、当社グループ全体として企業風土・社員意識の改革に取り組み、内部統制システムの整備と実効的運用を図るとともに、コンプライアンス強化を進め、再発防止対策を確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

②当社グループをめぐる事業環境

当社グループを取り巻く事業環境については、自由市場における競争条件の整備が進む中で国内電力市場の伸びが低位で推移し、地球環境問題については平成20年から京都議定書の第一約束期間が開始されようとしているなど、大きな変化の兆しがみられます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、以下のa～eの取組みからなる「2007年度J-POWERグループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって連結企業価値の最大化をめざす所存であります。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社は現在、約1,700万kWの国内発電設備と送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、新たな設備として、磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）は平成17年度より建設工事を開始し、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は平成19年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、工程の遵守と建設コストの低減に努めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中で、石炭資源をいかに持続的に活用するかが、エネルギーと環境が共生する上での重要な課題であります。

CO₂削減に向けた石炭ガス化発電技術の開発につきましては、パイロット試験を平成18年度までに完了しており、平成19年度からはCO₂回収を主目的とするゼロエミッション試験に着手しております。また、中国電力株式会社と共同で大型実証試験への取り組みを進めております。更に将来は、派生する合成燃料の利用や燃料電池と組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合

発電（IGFC）技術の開発などへの応用にも取り組んでまいります。こうした取り組みを、今後既設火力電源のリプレースプロジェクトなどの実現につなげてまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業最大の柱である卸電気事業につきましては、既設の事業資産の効率を高めることが企業価値を向上させる基盤であると考えており、設備の経年化の課題に対しては、更新投資等の中で効率改善、コスト削減を図ってまいります。

このうち、発電設備については、保守運転のマネジメントや主要機器一括更新などの設備改造投資によって価値向上を目指します。また、送変電設備につきましては、電気事業全体の重要なインフラであると認識し、公平性や透明性を確保し、適正に設備を運用・保全してまいります。

こうした取り組みによって、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化と長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上により、経営効率を高め、成長を目指してまいります。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った、人材、技術、それぞれの国でのネットワークなどを活用し、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、7カ国・地域において17件のIPP（独立系発電事業者）に参画しており、そのうち16件（約575万kW）は営業運転中であります。

今後とも、適切にリスク管理を行いながら、営業体制や管理体制の強化、乾式脱硫技術など環境技術の活用、石炭販売ビジネスとの組合せなどによって、当社事業第二の柱たりうる収益増大を目指してまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。環境ビジネスとしては、風力エネルギーの開発（営業運転中の発電所が国内外を合わせ12ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所、設備の合計は約32万kW）や廃棄物発電事業などの再生可能エネルギーの開発に加え、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（J I、CDM※など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

また、電力自由化に対応した事業として、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびPPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでいることに加え、平成17年度より運用が開始された日本卸電力取引所等での取引を行っております。

今後は、当社の石炭調達力や輸送力を活用し、現在手がけている石炭販売事業をさらに発展させたビジネス、PFI型スキームを活用した水道事業や乾式脱硫のエンジニアリング事業等、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

※J I（共同実施）

先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。

③経営目標

当社は、上記a～eに掲げた通り、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、経営目標の達成を図ってまいり所存であります。

連結自己資本比率については、23%を終着とせず、さらなる向上を図ってまいります。

- ・連結経常利益 : 550億円以上（平成17～19年度の3ヶ年平均）
- ・連結自己資本比率 : 23%以上（平成19年度末）

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
区 分	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減	区 分	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,861,818	1,827,868	33,949	固 定 負 債	1,193,139	1,215,033	△ 21,893
電気事業固定資産	1,351,994	1,438,443	△ 86,449	社 債	573,229	521,684	51,545
水 力 発 電 設 備	469,750	481,068	△ 11,317	長 期 借 入 金	576,615	644,340	△ 67,724
汽 力 発 電 設 備	555,959	613,349	△ 57,389	退 職 給 付 引 当 金	32,611	36,233	△ 3,621
内 燃 力 発 電 設 備	15,471	16,931	△ 1,459	そ の 他 の 引 当 金	474	417	56
送 電 設 備	242,675	257,253	△ 14,577	繰 延 税 金 負 債	1,260	602	657
変 電 設 備	36,581	38,605	△ 2,023	そ の 他 の 固 定 負 債	8,948	11,756	△ 2,807
通 信 設 備	9,626	9,170	455	流 動 負 債	341,844	313,999	27,844
業 務 設 備	21,928	22,065	△ 136	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	173,638	106,772	66,866
そ の 他 の 固 定 資 産	33,682	28,336	5,345	短 期 借 入 金	2,115	24,436	△ 22,320
固 定 資 産 仮 勘 定	248,710	199,524	49,186	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	95,944	111,000	△ 15,055
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	248,710	199,524	49,186	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,248	9,936	3,311
投 資 そ の 他 の 資 産	227,430	161,564	65,866	未 払 税	8,752	20,867	△ 12,114
長 期 投 資	180,325	114,600	65,725	そ の 他 の 引 当 金	528	273	254
繰 延 税 金 資 産	43,094	42,944	149	そ の 他 の 流 動 負 債	47,616	40,713	6,903
そ の 他 の 投 資 等	4,223	4,018	204	特 別 法 上 の 引 当 金	2,155	1,399	756
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 213	△ 0	△ 213	湯 水 準 備 引 当 金	2,155	1,399	756
流 動 資 産	137,976	136,798	1,177	負 債 合 計	1,537,140	1,530,432	6,707
現 金 及 び 預 金	35,029	28,961	6,067	(純資産の部)			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	47,204	56,484	△ 9,279	株 主 資 本	444,956	—	444,956
短 期 投 資	376	1,556	△ 1,179	資 本 金	152,449	—	152,449
た な 卸 資 産	20,783	18,160	2,623	資 本 剰 余 金	81,849	—	81,849
繰 延 税 金 資 産	5,421	5,635	△ 213	利 益 剰 余 金	210,713	—	210,713
そ の 他 の 流 動 資 産	29,214	25,999	3,214	自 己 株 式	△ 56	—	△ 56
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 53	—	△ 53	評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,230	—	16,230
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,271	—	14,271
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,131	—	△ 4,131
				為 替 換 算 調 整 勘 定	6,090	—	6,090
				少 数 株 主 持 分	1,468	—	1,468
				純 資 産 合 計	462,654	—	462,654
				(少数株主持分)			
				少 数 株 主 持 分	—	1,206	△ 1,206
				(資本の部)			
				資 本 金	—	152,449	△ 152,449
				資 本 剰 余 金	—	81,849	△ 81,849
				利 益 剰 余 金	—	182,760	△ 182,760
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	14,050	△ 14,050
				為 替 換 算 調 整 勘 定	—	1,935	△ 1,935
				自 己 株 式	—	△ 17	17
				資 本 合 計	—	433,028	△ 433,028
合 計	1,999,794	1,964,667	35,127	合 計	1,999,794	1,964,667	35,127

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
区分	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減	区分	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
営業費用	496,136	520,464	△ 24,328	営業収益	573,277	621,933	△ 48,655
電気事業営業費用	444,463	469,720	△ 25,257	電気事業営業収益	523,782	573,198	△ 49,415
その他事業営業費用	51,673	50,744	929	その他事業営業収益	49,494	48,734	760
営業利益	(77,141)	(101,469)	(△ 24,327)				
営業外費用	34,639	41,182	△ 6,543	営業外収益	13,011	7,620	5,391
支払利息	22,585	35,732	△ 13,147	受取配当金	1,384	1,937	△ 552
その他の営業外費用	12,054	5,449	6,604	受取利息	899	711	187
				持分法による投資利益	5,560	2,042	3,517
				その他の営業外収益	5,167	2,928	2,239
当期経常費用合計	530,775	561,646	△ 30,871	当期経常収益合計	586,289	629,553	△ 43,264
当期経常利益	55,513	67,906	△ 12,392				
渴水準備金引当 又は取崩し	756	△ 399	1,155				
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	756 —	— △ 399	756 399				
税金等調整前 当期純利益	54,757	68,305	△ 13,548				
法人税、住民税及び事業税	18,461	26,151	△ 7,690				
法人税等調整額	1,431	△ 1,488	2,919				
少数株主利益 又は少数株主損失	△ 302	65	△ 368				
当期純利益	35,167	43,577	△ 8,409				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	△ 161	-	△ 161
当期純利益	-	-	35,167	-	35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	4,533	-	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	△ 1,671	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	66	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	△ 6	-	△ 6
連結子会社除外による増加高	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	△ 39	△ 39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	27,953	△ 39	27,913
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△ 56	444,956

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,050	-	1,935	15,985	1,206	434,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	△ 161
当期純利益	-	-	-	-	-	35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	-	-	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	-	-	-	△ 6
連結子会社除外による増加高	-	-	-	-	-	19
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	220	△ 4,131	4,155	244	261	506
連結会計年度中の変動額合計	220	△ 4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高	14,271	△ 4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

(注1)百万円未満を切捨てて表示しています。
(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	81,849
資本剰余金期末残高	81,849
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	152,121
利益剰余金増加高	43,764
当期純利益	43,577
新規持分法適用による増加高	187
利益剰余金減少高	13,125
配 当 金	12,492
役 員 賞 与	162
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400
新規持分法適用による減少高	69
利益剰余金期末残高	182,760

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	54,757	68,305	△ 13,548
減価償却費	123,083	135,019	△ 11,935
減損損失	347	729	△ 381
固定資産除却損	2,710	2,735	△ 25
退職給付引当金の減少額	△ 4,076	△ 9,495	5,419
濁水準備引当金の増加額・減少(△)額	756	△ 399	1,155
受取利息及び受取配当金	△ 2,284	△ 2,649	365
支払利息	22,585	35,732	△ 13,147
売上債権の増加額(△)・減少額	11,383	△ 3,244	14,627
たな卸資産の増加額	△ 2,205	△ 5,080	2,875
仕入債務の増加・減少(△)額	2,295	△ 1,810	4,106
持分法による投資利益	△ 5,560	△ 2,042	△ 3,517
固定資産売却益	△ 379	△ 167	△ 212
その他	2,250	15,987	△ 13,736
小 計	205,665	233,621	△ 27,955
利息及び配当金の受取額	2,661	2,606	55
利息の支払額	△ 21,934	△ 36,472	14,537
法人税等の支払額	△ 29,151	△ 25,800	△ 3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,241	173,954	△ 16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 95,889	△ 68,449	△ 27,440
工事費負担金等による収入	8,383	7,881	502
固定資産の売却による収入	1,520	1,396	124
投融資による支出	△ 70,345	△ 14,180	△ 56,165
投融資の回収による収入	3,484	2,931	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	—	24
その他	△ 2,585	△ 1,905	△ 679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,407	△ 72,326	△ 83,080
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	89,636	149,360	△ 59,724
社債の償還による支出	△ 59,067	△ 234,090	175,022
長期借入れによる収入	62,811	131,587	△ 68,776
長期借入金の返済による支出	△ 47,749	△ 117,473	69,723
短期借入れによる収入	22,084	128,547	△ 106,462
短期借入金の返済による支出	△ 44,436	△ 154,964	110,528
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	416,666	580,977	△ 164,311
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 432,000	△ 575,000	143,000
配当金の支払額	△ 9,989	△ 12,472	2,482
少数株主への配当金の支払額	△ 84	△ 71	△ 12
その他	△ 39	△ 15	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,168	△ 103,613	101,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	291	39
現金及び現金同等物の減少額	△ 3	△ 1,693	1,690
現金及び現金同等物の期首残高	28,874	30,221	△ 1,346
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	5,704	346	5,357
現金及び現金同等物の期末残高	34,575	28,874	5,701

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 55社

連結子会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(10ページ)に記載しております。

当社は当連結会計年度より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.他1社の計36社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しました。

なお、(株)エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

また、平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期から連結子会社を含めることとなります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 32社

持分法適用関連会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(10ページ)に記載しております。

当社は当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

また、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期より持分法適用の関連会社を含めることとなります。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月28日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ロ. 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

ニ. たな卸資産

評価基準…原価法によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から 2 年間で定率法、また、過去勤務債務は主として発生時から 2 年間で定額法により費用処理しております。

ハ. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（昭和 40 年通商産業省令第 56 号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c. ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

重要なものはありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これにより当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は 465,317 百万円であります。

なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(金融商品に関する会計基準等)

当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 最終改正平成 18 年 10 月 20 日)を適用しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これによる損益への影響は、軽微であります。

追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

注 記 事 項
(セグメント情報)

電源開発株式会社(9513) 平成19年3月期決算短信

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減 損 損 失	—	347	—	347	—	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減 損 損 失	729	—	729	—	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橋湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

（事業区分の方法の変更）

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

これは、区分開示した「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることといたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
（1）外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	—	621,933
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	—
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	1,935,719	121,696	22,797	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,415	92	138,255	(3,235)	135,019
減 損 損 失	729	—	—	729	—	729
資本的支出	55,125	6,930	1,510	63,567	(2,705)	60,861

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1株当たり純資産額 2,768円95銭

1株当たり当期純利益 211円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 462,654百万円

純資産の部の合計額から控除する額 1,468百万円

普通株式に係る期末の純資産額 461,186百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,556千株

1株当たり当期純利益

当期純利益 35,167百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る当期純利益 35,167百万円

普通株式の期中平均株式数 166,559千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証

当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資)を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社(Tenaska Energy, Inc.)及びCES社(CES Acquisitions Corp.)と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じてJ-POWER Frontier, L.P. とJ-POWER Frontier GP, LLC (共に平成18年4月設立、当社持分100%)を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して78.5百万ドル(約90億円)の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P. (平成18年4月設立、当社持分100%)が、平成18年5月1日に195百万ドル(約220億円)を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW(ガスタービン3基、蒸気タービン1基)で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社(Exelon Generation Company, LLC)へ売電する契約を締結しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

[参考-1]

連結収支比較表

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営業収益	573,277	621,933	△ 48,655	92.2%
電気事業営業収益	523,782	573,198	△ 49,415	91.4%
他社販売電力料	466,903	511,556	△ 44,653	91.3%
卸電気事業	450,034	495,061	△ 45,026	90.9%
(水力)	123,490	126,810	△ 3,319	97.4%
(火力)	326,543	368,250	△ 41,707	88.7%
その他の電気事業	16,868	16,495	373	102.3%
託送収益	55,184	58,255	△ 3,071	94.7%
その他	1,694	3,386	△ 1,691	50.0%
その他事業営業収益	49,494	48,734	760	101.6%
営業外収益	13,011	7,620	5,391	170.8%
受取配当金	1,384	1,937	△ 552	71.5%
受取利息	899	711	187	126.4%
持分法による投資利益	5,560	2,042	3,517	272.2%
その他	5,167	2,928	2,239	176.5%
経常収益合計	586,289	629,553	△ 43,264	93.1%
営業費用	496,136	520,464	△ 24,328	95.3%
電気事業営業費用	444,463	469,720	△ 25,257	94.6%
人件費	27,235	21,273	5,962	128.0%
燃料費	149,865	160,823	△ 10,958	93.2%
修繕費	41,175	38,712	2,463	106.4%
委託費	31,785	31,418	367	101.2%
租税公課	28,566	29,959	△ 1,393	95.3%
減価償却	118,588	131,511	△ 12,922	90.2%
その他	47,246	56,022	△ 8,776	84.3%
その他事業営業費用	51,673	50,744	929	101.8%
営業外費用	34,639	41,182	△ 6,543	84.1%
支払利息	22,585	35,732	△ 13,147	63.2%
その他	12,054	5,449	6,604	221.2%
経常費用合計	530,775	561,646	△ 30,871	94.5%
経常利益	55,513	67,906	△ 12,392	81.8%
濁水準備金引当又は 濁水準備引当金取崩し(△)	756	△ 399	1,155	—
税金等調整前当期純利益	54,757	68,305	△ 13,548	80.2%
法人税、住民税及び事業税	18,461	26,151	△ 7,690	70.6%
法人税等調整額	1,431	△ 1,488	2,919	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 302	65	△ 368	—
当期純利益	35,167	43,577	△ 8,409	80.7%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[参考-2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 当連結会計年度末 (A)	平成18年3月期 前連結会計年度末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,380	16,375	5
水力	8,556	8,551	5
火力	7,824	7,824	-
その他の電気事業	561	495	66
合計	16,941	16,870	71

※「その他の電気事業」には、IPP(糸魚川発電株)、PPS向け(市原パワー株、株ベイサイドエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイアント田原、株ドリームアップ苦前、株グリーンパワー瀬棚、株グリーンパワー郡山布引)の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 当連結会計年度		平成18年3月期 前連結会計年度		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	58,672	450,034	62,627	495,061	△3,954	△45,026
水力	10,633	123,490	8,583	126,810	2,050	△3,319
火力	48,039	326,543	54,044	368,250	△6,004	△41,707
その他の電気事業	1,657	16,868	1,701	16,495	△44	373
合計	60,329	466,903	64,328	511,556	△3,998	△44,653
託送	-	55,184	-	58,255	-	△3,071
合計	60,329	522,088	64,328	569,812	△3,998	△47,724

※「その他の電気事業」には、IPP(糸魚川発電株)、PPS向け(市原パワー株、株ベイサイドエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイアント田原、株ドリームアップ苦前、株グリーンパワー瀬棚、株グリーンパワー郡山布引)の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 当連結会計年度 (A)	平成18年3月期 前連結会計年度 (B)	増減 (A-B)
出水率	112	90	22

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当事業年度末	前事業年度末	増 減	科 目	当事業年度末	前事業年度末	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,802,277	1,791,860	10,417	固 定 負 債	1,136,290	1,182,685	△ 46,394
電 気 事 業 固 定 資 産	1,338,430	1,428,485	△ 90,054	社 会 債 権	573,229	521,684	51,545
水 力 発 電 設 備	458,977	475,920	△ 16,942	長 期 借 入 債 権	533,539	625,039	△ 91,499
汽 力 発 電 設 備	562,071	619,059	△ 56,988	長 期 未 払 債 務	4	961	△ 957
送 電 設 備	246,578	261,139	△ 14,560	関 係 社 長 期 債 務	17	-	17
変 電 設 備	37,819	39,744	△ 1,924	退 職 給 付 引 当 金	21,543	25,089	△ 3,545
通 信 設 備	10,423	9,919	503	雑 固 定 負 債	7,955	9,910	△ 1,955
業 務 設 備	22,559	22,701	△ 142	流 動 負 債	343,441	305,531	37,909
附 帯 事 業 固 定 資 産	1,825	493	1,332	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	170,884	103,954	66,929
事 業 外 固 定 資 産	626	917	△ 291	短 期 借 入 金	2,000	23,000	△ 21,000
固 定 資 産 仮 動 定	251,250	200,807	50,442	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 買 掛 金	95,944	111,000	△ 15,055
建 設 仮 動 定	251,193	200,645	50,547	未 払 金	3,713	3,495	217
除 却 仮 動 定	56	161	△ 105	未 払 金	12,219	4,254	7,965
投 資 そ の 他 の 資 産	210,144	161,155	48,988	未 払 費 用	10,643	9,961	682
長 期 投 資	77,343	56,109	21,234	未 払 税 金	4,404	16,699	△ 12,294
関 係 社 長 期 投 資	106,808	78,577	28,231	預 り	389	229	160
長 期 前 払 費 用	2,678	3,017	△ 338	関 係 社 短 期 債 務	41,041	30,099	10,942
繰 延 税 金 資 産	23,759	23,796	△ 37	諸 前 受 金	334	413	△ 79
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 446	△ 344	△ 101	雑 流 動 負 債	1,865	2,424	△ 558
流 動 資 産	91,400	96,473	△ 5,073	特 別 法 上 の 引 当 金	2,155	1,399	756
現 金 及 び 預 金	5,008	6,501	△ 1,492	濁 水 準 備 引 当 金	2,155	1,399	756
受 取 手 形	-	3	△ 3	負 債 合 計	1,481,888	1,489,616	△ 7,728
売 掛 金	41,661	51,244	△ 9,582	(純資産の部)			
請 未 収 入 金	5,424	5,721	△ 297	株 主 資 本	398,912	-	398,912
貯 蔵 品	18,439	16,471	1,968	資 本 金	152,449	-	152,449
前 払 費 用	1,125	1,228	△ 103	資 本 剰 余 金	81,852	-	81,852
関 係 社 短 期 債 権	6,521	5,124	1,397	資 本 準 備 金	81,852	-	81,852
繰 延 税 金 資 産	3,232	3,801	△ 569	利 益 剰 余 金	164,667	-	164,667
雑 流 動 資 産	10,005	6,376	3,628	利 益 準 備 金	6,029	-	6,029
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 17	-	△ 17	そ の 他 利 益 剰 余 金	158,638	-	158,638
				特 定 災 害 防 止 準 備 積 立 金	38	-	38
				為 替 変 動 準 備 積 立 金	1,960	-	1,960
				別 途 積 立 金	117,861	-	117,861
				繰 越 利 益 剰 余 金	38,778	-	38,778
				自 己 株 式	△ 56	-	△ 56
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,877	-	12,877
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,761	-	12,761
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	116	-	116
				純 資 産 合 計	411,789	-	411,789
				(資本の部)			
				資 本 金	-	152,449	△ 152,449
				資 本 剰 余 金	-	81,852	△ 81,852
				資 本 準 備 金	-	81,852	△ 81,852
				利 益 剰 余 金	-	150,819	△ 150,819
				利 益 準 備 金	-	6,029	△ 6,029
				任 意 積 立 金	-	94,897	△ 94,897
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	56	△ 56
				特 定 災 害 防 止 準 備 金	-	19	△ 19
				為 替 変 動 準 備 積 立 金	-	1,960	△ 1,960
				別 途 積 立 金	-	92,861	△ 92,861
				当 期 未 処 分 利 益	-	49,892	△ 49,892
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	13,613	△ 13,613
				自 己 株 式	-	△ 17	17
				資 本 合 計	-	398,717	△ 398,717
合 計	1,893,678	1,888,333	5,344	合 計	1,893,678	1,888,333	5,344

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当事業年度	前事業年度	増減	科目	当事業年度	前事業年度	増減
営業費用	456,433	480,041	△ 23,608	営業収益	517,273	566,016	△ 48,743
電気事業営業費用	450,203	473,056	△ 22,852	電気事業営業収益	510,248	558,306	△ 48,058
水力発電電費	63,728	69,844	△ 6,115	他社販売電力料	450,034	495,061	△ 45,026
汽力発電電費	290,013	308,191	△ 18,177	託送収益	55,184	58,255	△ 3,071
他社購入電力料	433	81	352	電気事業雑収益	5,029	4,989	39
送電費	30,502	35,250	△ 4,748				
変電費	6,595	6,737	△ 141				
販売費	1,237	1,439	△ 202				
通信費	6,191	5,655	536				
一般管理費	44,837	38,571	6,266				
事業税	6,662	7,285	△ 622				
附帯事業営業費用	6,229	6,985	△ 755	附帯事業営業収益	7,024	7,709	△ 685
コンサルティング事業営業費用	2,081	3,568	△ 1,486	コンサルティング事業営業収益	2,801	4,152	△ 1,351
石炭販売事業営業費用	3,410	2,998	411	石炭販売事業営業収益	3,582	3,209	372
その他附帯事業営業費用	737	417	320	その他附帯事業営業収益	640	347	293
営業利益	(60,840)	(85,974)	(△ 25,134)				
営業外費用	31,686	39,958	△ 8,271	営業外収益	8,386	5,218	3,168
財務費用	21,565	35,737	△ 14,172	財務収益	4,521	3,327	1,194
支払利息	21,276	35,088	△ 13,812	受取配当金	3,586	2,521	1,064
新株発行費等償却	—	10	△ 10	受取利息	935	806	129
社債発行費	288	—	288				
社債発行費償却	—	590	△ 590				
社債発行差金償却	—	49	△ 49				
事業外費用	10,121	4,220	5,900	事業外収益	3,865	1,890	1,974
固定資産売却損	4	126	△ 121	固定資産売却益	370	111	259
雑損	10,117	4,094	6,022	雑収益	3,494	1,779	1,715
当期経常費用合計	488,119	520,000	△ 31,880	当期経常収益合計	525,659	571,234	△ 45,574
当期経常利益	37,540	51,234	△ 13,694				
渴水準備金引当又は取崩し	756	△ 399	1,155				
渴水準備金引当	756	—	756				
渴水準備金引当取崩し(貸方)	—	△ 399	399				
税引前当期純利益	36,783	51,633	△ 14,850				
法人税、住民税及び事業税	11,865	20,143	△ 8,278				
法人税等調整額	1,020	△ 1,892	2,913				
当期純利益	23,897	33,382	△ 9,485				
前期繰越利益	—	20,673	△ 20,673				
中間配当額	—	4,164	△ 4,164				
当期未処分利益	—	49,892	△ 49,892				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△ 17	385,103
当事業年度変動額												
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	-	△ 55
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	23,897	23,897	-	23,897
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 39	△ 39
積立金の積立(注2)	-	-	-	-	1	4	-	25,000	△ 25,005	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	15	-	-	△ 15	-	-	-
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-	△ 50	-	-	-	50	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 7	-	-	-	7	-	-	-
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	△ 56	19	-	25,000	△ 11,113	13,848	△ 39	13,808
当事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	-	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△ 56	398,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	13,613	-	13,613	398,717
当事業年度変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	△ 55
当期純利益	-	-	-	23,897
自己株式の取得	-	-	-	△ 39
積立金の積立(注2)	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)	△ 852	116	△ 736	△ 736
当事業年度変動額合計	△ 852	116	△ 736	13,072
当事業年度末残高	12,761	116	12,877	411,789

(注1)百万円未満を切捨てて表示しています。
(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

個別収支比較表

[参考-1]

(単位:百万円)

項目	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	対前年度比		構成比(%)		
			増減(A-B)	(A/B)%	当事業年度	前事業年度	
経常収益	営業収益	517,273	566,016	△ 48,743	91.4	98.4	99.1
	他社販売電力料	450,034	495,061	△ 45,026	90.9	85.6	86.7
	水 力	123,490	126,810	△ 3,319	97.4	23.5	22.2
	火 力	326,543	368,250	△ 41,707	88.7	62.1	64.5
	託送収益	55,184	58,255	△ 3,071	94.7	10.5	10.2
	電気事業雑収益	5,029	4,989	39	100.8	1.0	0.9
	附帯事業営業収益	7,024	7,709	△ 685	91.1	1.3	1.3
	営業外収益	8,386	5,218	3,168	160.7	1.6	0.9
計	525,659	571,234	△ 45,574	92.0	100.0	100.0	
経常費用	営業費用	456,433	480,041	△ 23,608	95.1	93.5	92.3
	人件費用	27,180	21,489	5,690	126.5	5.5	4.1
	燃料費	144,053	155,977	△ 11,923	92.4	29.5	30.0
	修繕費	46,477	42,565	3,911	109.2	9.5	8.2
	租税公課	27,800	29,366	△ 1,565	94.7	5.7	5.6
	減価償却費	117,973	130,844	△ 12,870	90.2	24.2	25.2
	その他経費	86,717	92,812	△ 6,095	93.4	17.8	17.9
	附帯事業営業費用	6,229	6,985	△ 755	89.2	1.3	1.3
	営業外費用	31,686	39,958	△ 8,271	79.3	6.5	7.7
	財務費用	21,565	35,737	△ 14,172	60.3	4.4	6.9
その他費用	10,121	4,220	5,900	239.8	2.1	0.8	
計	488,119	520,000	△ 31,880	93.9	100.0	100.0	
経常利益	37,540	51,234	△ 13,694	73.3			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	756	△ 399	1,155	—			
税引前当期純利益	36,783	51,633	△ 14,850	71.2			
法人税等	12,886	18,250	△ 5,364	70.6			
法人税及び住民税	11,865	20,143	△ 8,278	58.9			
法人税等調整額	1,020	△ 1,892	2,913	—			
当期純利益	23,897	33,382	△ 9,485	71.6			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[参考－2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 当事業年度末 (A)	平成18年3月期 前事業年度末 (B)	増 減 (A－B)
水 力	8,556	8,551	5
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,380	16,375	5

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 当事業年度		平成18年3月期 前事業年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	10,633	123,490	8,583	126,810	2,050	△3,319
火 力	48,039	326,543	54,044	368,250	△6,004	△41,707
合 計	58,672	450,034	62,627	495,061	△3,954	△45,026
託 送	－	55,184	－	58,255	－	△3,071
合 計	58,672	505,219	62,627	553,316	△3,954	△48,097

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 当事業年度 (A)	平成18年3月期 前事業年度 (B)	増 減 (A－B)
出 水 率	112	90	22